

令和 8 年度（2026 年度）環境・エネルギー産業総合支援事業委託業務  
企画提案指示書

1 業務名

令和 8 年度（2026 年度）環境・エネルギー産業総合支援事業委託業務

2 目的

道内事業者における環境・エネルギー関連産業※（以下、「環境関連産業」という。）への参入促進、今後、成長が期待される産業分野に関する技術・製品の開発、販路拡大、人材育成等を総合的に支援するため、環境関連産業に関する各種調査、事業者向け伴走支援及び展示会への出展などを包括的に行うことで、環境と経済の好循環を目指す「ゼロカーボン北海道」の実現に資する環境関連産業の振興、新規ビジネスへの事業拡大に資することを目的とする。

本業務における「環境関連産業」とは、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】」に掲載されている省エネルギーや新エネルギーの開発・導入に資する製品・サービスを提供する産業で、広く「ゼロカーボン北海道」の実現に資するものとし、具体的には、次の表に掲げるような幅広いビジネス・産業を対象とする。

＜環境関連産業における主なビジネスの例＞

省エネルギー関連	新エネルギー関連
○省エネ関連機器製造・販売 ・省エネ電化商品 ・地中熱ヒートポンプ ・廃熱回収システム ・資源循環関連機器・素材 ・EMS 等のソフトウェア など ○建設工事 ・高断熱・高气密住宅 など ○コンサルタント ・省エネコンサルティング ・ESCO など ○設備メンテナンス ○設備の設計・施工 ・リフォーム など	○発電事業 ・太陽光 ・風力 など ○小売電気事業 ○新エネ関連機器等製造・販売 ・太陽電池 ・蓄電池 ・水素・アンモニア等次世代エネルギー関連 ・バイオマス等資源循環関連 ・EMS 等のソフトウェア など ○燃料等製造 ・木質ペレット ・RDF 等資源循環製品 ・BDF など ○建設工事 ・太陽光・風力発電設備 など ○配電事業 ・小売電気事業、アグリゲーター など ○設備メンテナンス

### 3 委託期間

契約締結日から令和9年（2027年）2月26日（金）まで

### 4 業務概要

#### (1) 環境関連産業実態等調査、開発・参入支援及び人材育成業務

##### ア 環境関連産業実態等調査

道内事業者における環境関連産業の状況、動向を把握するため、次の事項を調査すること。

(ア) 道内事業者における環境関連産業への参入状況を調査すること。

(イ) 道内外の環境関連産業の市場動向等を調査すること。

##### イ 環境・エネルギー産業向け開発・販路拡大に向けた伴走支援

道内事業者向けの開発・販路拡大に向けた伴走支援を実施すること。

#### (2) 環境関連製品・サービスの販路拡大及び普及啓発業務

##### 展示会への出展

- ・道内外で開催される展示会に出展し、道内事業者が開発・販売する環境関連製品・サービスの販路拡大を図ること。

### 5 業務の詳細

#### (1) 環境関連産業実態等調査、開発・参入支援及び人材育成業務

##### ア 環境関連産業実態等調査の実施

##### (ア) 道内事業者を対象とした環境関連産業参入状況等調査

- ・道内事業者に対するアンケート調査を実施し、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】」に基づく「環境関連産業参入状況等」の調査を実施し、集計・分析を行うこと。
- ・調査対象については、道が受託者に調査対象事業者リストを提供し、その中から400社を抽出し、郵送による調査を行うこと。  
※本調査は国の統計データを活用するため、原則、再委託不可。
- ・調査の実施、集計、分析を行うにあたっては、複数名により内容を精査すること。

##### 【調査内容（案）】

- ①現在、実施している環境関連ビジネスの有無
- ②今後、実施したいと考える環境関連ビジネス
- ③環境関連ビジネス参入に向けて必要な支援

など

##### イ 環境・エネルギー産業向け開発・販路拡大に向けた伴走支援

道内事業者向けの開発・販路拡大に向けた伴走支援を実施すること。

##### (ア) 概要

道内事業者の環境関連産業への参入や道外進出などの販路拡大に向けて、有益かつ必要な情報（例：環境関連製品の開発に係る技術的な助言、道総研など試験研究機関や大学などとのマッチング、道内外市場へ販路拡大に向けたパートナー事業者とのマッチング、金融機関の融資制度など）を継続的に提供することにより、事業者の具体的な行動を支援するとともに、当該事業者及び関連する地域の中間支援組織の人材を育成すること。

(イ) 支援を実施する事業者数

5 者（社）程度

(ウ) 内容、形式等

① 支援希望事業者の募集

道が提供する過去の事業における相談会やアンケート調査等の結果において、新規参入や販路拡大を目指していると想定される事業者のほか、北海道経済連合会や北海道商工会議所連合会などの経済団体、道及び札幌市の中小事業者やスタートアップ担当部署、学術研究機関、金融機関等の関係者に相談し広く募集すること。

② 支援方法

- ・ 支援希望事業者からは必要な情報（質問票、会社概要、製品資料など）を事前に収集し、必要に応じて外部専門家などの助言者（下記(エ)参照）を招聘し、協議を実施すること。
- ・ 協議では、商工会議所や道経連、振興局の担当者など地域の中間支援組織が参加し、今後の地域における横展開に役立つ方法で実施することし、人材を育成すること。
- ・ 基本的に支援希望事業者に訪問して協議することとし、必要に応じて道に確認した上でオンラインの併用も可とする。
- ・ 支援希望事業者にたいしては、事業展開までのマイルストーンを示しながら、複数回の協議を実施すること。
- ・ 事業化にあたり、道や国などの補助制度（例：環境・エネルギー総合支援事業（開発支援事業）、ゼロ北ハンドブック掲載事業）を紹介すること。

③ オンライン協議の場合

配信ツールの選択にあたっては、支援希望事業者が利用する配信システムを事前に聴取の上、主要な配信システム（例：Zoom、Teams）から選択出来るよう、セキュリティに配慮した最適な配信方法を選択すること。

(エ) 助言者の選定

助言者の選定にあたっては、事前に支援希望事業者・団体（例：産業支援機関、コンサルティング、中小事業者診断士、弁理士、金融機関、大学・研究機関など）を選定し、募集時に助言者を提示した上で、その中から相談内容に応じた最適な助言者を選定すること。

(オ) 支援希望事業者に対するアンケート調査

事業終了後、支援希望事業者に対するアンケート調査を行い、伴走支援の評価、課題解決の有無等を聴取するほか、今後の環境関連産業へ参入、道外への進出の課題や問題点など情報を取りまとめること。

(カ) マニュアル・報告書の作成

支援内容や対応経過、結果などのほか、地域の中間支援組織に役立つ相談対応のポイント、支援の進め方を体系化し、マニュアルとしてとりまとめること。

(2) 環境関連製品・サービスの販路拡大業務

次の展示会に出展すること。

ア 展示会（ENEX2027（主催：（一社）省エネルギーセンター）※実出展）

(ア) 開催時期（予定）

令和8年（2026年）12月16日～18日（開催日の前日は展示準備）

(イ) 会場

東京ビッグサイト（東京都江東区）

(ウ) 出展内容案

①出展ブース

最低15ブース（15事業者程度の出展が可能）

※主催者等と道の調整の結果、同時開催展等において追加ブース等がある場合も同じ対応をすること。

②出展内容

- ・北海道ブース全体及び出展事業者の展示ブースの造作、展示に係る諸業務※を行うこと。  
※出展事業者による展示作業の補助を含む。  
※北海道ブースであることが来場者にわかるよう効果的な配置とすること。
- ・展示品出展に活用可能なPR用資材（例：出展事業者紹介・展示品に関する紹介パネル（各社2枚程度）、マッチングカードの製作）をすること。
- ・ブース内にはプレゼンテーションスペースを設け、展示期間中に1回以上のプレゼンを実施するよう参加事業者と調整すること。
- ・プレゼンテーションの時間や内容を予めweb等で告知するとともに、会場内でも時間と内容がわかるようなわかりやすい表示を行うこと。
- ・プレゼンテーション画面のサイズは65インチ以上とし、音響については他ブースに配慮しつつ、必要十分な設備を用意すること。
- ・出展事業者及び展示物を紹介するパンフレット（500部程度）を作成し、会場で配布すること。なお、パンフレットは単なる事業者・商品リストではなく、その活用例を掲載するなどの内容に加え、QRコードを印刷することでWeb展示会や事業者HPへの誘導を行うこと。

③ブース内の展示に係る調整・運営・補助

- ・主催者等との連絡調整、出展事業者との展示品に関する調整、手配、補助を行うこと。（例：展示会開催前後における展示品の設置～撤収～展示品返送までの一連の業務補助）
- ・展示会当日のブース運営（責任者1名、補助者2名以上）  
環境・エネルギー技術を説明できる説明補助者を立会させること。
- ・展示ブースの設営、運営にあたっては、感染症対策に配慮すること。
- ・展示製品の輸送など、設置に係る経費については、出展事業者1社あたり10万円（税込み）を限度額として負担すること。
- ・展示製品の動作（デモンストレーション）に必要な電気配線、電力使用料金については原則、受託者負担とすること。
- ・出展する事業者の妨げにならない範囲で、道の取組を紹介するスペースを設けること。  
必要な説明パネルやパンフレットなども道と相談の上、作成すること。

(エ) ブース出展事業者に対する調査

- ・イベントに出展する事業者に対して、出展効果や課題及び道外への進出状況等についてアンケート調査をすること。

【調査内容（案）】

出展者に対する調査

- ・展示製品や事業者情報についての来場者からの問い合わせ件数
- ・出展後（事後）における販売契約件数、代理店契約件数
- ・出展に対する評価（課題・要望）

など

(オ) Web 展示会（実施される場合に限る）

①内容

- ・ Web 展示会（北海道ページ）の制作をすること。
- ・ 出展者が制作する各社 HP の制作補助（原則、出展者が制作）をすること。
- ・ HP 制作にあたっては、主催者が提供するテンプレートを活用するとともに実出展で使用する展示物（出展事業者から提供される画像、動画）を活用するなど、効果的な展示となるよう各出展者と調整をすること。

②web 展示会の費用について

- ・ Web 出展費用は、実出展費用に含まれる。

イ 展示会（Smart Energy Week2026（主催：RX Japan 株式会社）※実出展、Web 出展）

(ア) 開催時期（予定）

- ①令和8年（2026年）9月9日～11日（開催日の前日は展示準備）
- ②令和8年（2026年）11月18日～20日（開催日の前日は展示準備）

(イ) 会場

- ①幕張メッセ
- ②インテックス大阪

(ウ) 出展内容案

出展ブース

- ①2ブース程度（道及び複数の事業者の出展が可能）
- ②2ブース程度（道及び複数の事業者の出展が可能）

出展内容

5(2)ア(ウ)②と同様の内容とする。

ブース内の展示に係る調整・運営・補助

5(2)ア(ウ)③と同様の内容とする。

(エ) 北海道ブース出展事業者及び来場者に対する効果等調査

5(2)ア(エ)と同様、アンケート調査・集計・分析をすること。

(オ) Web 展示会

①内容

- ・ Web 展示会（北海道ページ）の制作及び出展者 HP の制作補助（原則、出展者が制作）をすること。
- ・ HP 制作にあたっては、主催者が提供するテンプレートを活用するとともに実出展で使用する展示物（出展事業者から提供される画像、動画）を活用するなど、効果的な展示となるよう各出展者との調整をすること。

②展示会費用

- ・ Web 出展費用が実出展費用に含まれない場合は、道と実施について相談すること。

(カ) 留意事項

- ・ 出展ブースの空き状況等により、本展示会への出展が不可の場合、道と相談の上、道外で行われる他の環境・エネルギー関連の展示会への出展に変更することも可とする。

### (3) 留意事項

業務を実施する受託者は、各業務の目的を達成するため、次の内容に留意した提案を行うこと。

- ・各業務の実施、報告書の作成にあたっては、環境関連産業に係る専門知識を有する者、または外部有識者等からの助言や検証を受ける体制を構築するよう努めること。
- ・伴走支援希望事業者の募集にあたっては、事業効果を高めるため、経済団体や産業支援機関等と連携するとともに、各種メルマガを活用した周知を行うなど、事前の宣伝・告知を強化すること。
- ・展示会出展事業者の募集にあたっては、過年度参加の事業者だけでなく、経済団体や産業支援機関等と連携して新たな参加希望事業者の掘り起こしを行い、出展事業者数確保のため工夫をすること。
- ・原則、本事業を活用して上記の展示会に3年連続で出展している事業者については、募集の対象外とすること。
- ・各応募者数が多数となった場合、道と協議の上、選考すること。
- ・本業務で製作した資材、製作物の著作権は道に帰属するとともに、出展・協力事業者から使用希望があった場合、道と協議した上でデータ等を提供すること。

## 6 報告書等の提出

次の報告書等を提出すること。

- (1) 報告書（A4版） 1部
- (2) 報告書（概要版：報告書の内容を2～4頁程度に要約したもの。A4版） 1部
- (3) 業務において製作したパンフレット、パネル、チラシ、動画、配信映像等の製作物及びその電子データ等の製作物の電子データ（PDF、イラストレーター等） 一式
- (4) 上記を保存した電子媒体（DVD-R等） 1枚

## 7 その他

- (1) 業務の遂行にあたり、具体的な実施方法については、道と協議の上、決定すること。
- (2) 業務実施の際は、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止策を講じること。
- (3) 本業務の成果物に附随する著作権等一切の権利は道に帰属するものとする。

※道による成果物の二次使用を含む

## 8 企画提案書の記載事項及び審査項目

提案項目及び審査項目	
1 業務実施の考え方	
① 指示書の目的に対し、受託事業者としての業務実施の考え方	
2 実施体制・役割、実績	
① 実施体制・役割	
② 実績	
3 実施方策、連携方策・協力事業者	
業務内容	
① 環境関連産業実態等調査、開発・参入支援及び人材育成業務	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境関連産業実態等調査</li> <li>・環境・エネルギー産業向け開発・販路拡大に向けた伴走支援</li> </ul> <p>② 環境関連製品の販路拡大及び普及啓発業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ENEX2027 出展</li> <li>・Smart Energy Week2026 出展</li> </ul> <p>③ 業務を円滑に進めるための効果的な企画、手法、検証【任意】</p> <p>④ 業務を円滑に進めるために連携する事業者、団体、有識者【任意】</p> <p>⑤ 脱炭素化への取組について【任意】</p> <p>⑥ 追加提案【任意】</p>
4	<p>実施手法</p> <p>① 業務処理工程表</p> <p>② 3の実施にあたっての手法</p> <p>③ セキュリティ体制・管理体制（通信ネットワーク、情報管理、展示機器、イベント開催等の保険）</p>

※ 記載上の留意事項

- ア 1－① 「業務実施の考え方」については、企画提案指示書の目的、業務内容に対し、受託者として、業務実施に関する背景、運営方法、実施効果について、簡潔明瞭に記載すること。
- イ 2－① 「実施体制・役割」については、組織図、業務実施上の責任者、人員、担当者の経歴、役割など具体的に記載すること。
- ウ 2－② 「実績」については、過去の類似業務（例：環境・エネルギー関連業務、各種調査業務）の受託実績（道、国、市町村）など、本業務遂行の参考となる類似業務等の実績を記載すること。
- エ 3－③ 「業務を円滑に進めるために効果的な企画、手法、検証」、3－④「業務を円滑に進めるために連携する事業者、団体、有識者」については、具体的な提案があれば記載すること。【任意】
- オ 3－⑤ 「脱炭素化への取組について」は、業務を遂行するにあたって、温室効果ガスの排出量を削減するような工夫を行うなど、環境に配慮した取組を行うこと。また、「ゼロカーボンチャレンジャー登録」または、「北海道地球温暖化防止対策条例に基づく排出量の報告」を行っている場合は、その旨を記載すること。【任意】
- カ 3－⑥ 「追加提案」については、本企画提案指示書の「2 目的」及び「5 業務内容」を効果的に達成するため、新たな企画、独自の提案がある場合に記載すること。【任意】
- キ 4－① 「業務処理工程表」については、業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュール、手法を記載すること。
- ク 4－③ 「セキュリティ体制・管理体制（通信ネットワーク、情報管理、展示機器、イベント開催等の保険）」については、業務を円滑かつ安全に遂行するために効果的なセキュリティ体制・管理体制を具体的に記載すること。

## 9 留意事項

- (1) 契約区分は、「準委任」に属する契約とし、業務終了後に実支出額により精算する。

管理費等の精算について、その考え方（事業者（受託者）の各種規定、計算式等）を契約締結前に道が確認する場合がある。

- (2) 業務に要する経費のうち、他の委託事業や補助事業等で対象となっているものについては、本業務の対象とならない。
- (3) 本業務で取り扱う個人情報、個人情報保護法、北海道個人情報保護条例及び事業者が個人情報を取り扱う際に遵守すべき指針等の個人情報保護制度に基づき、適正に取り扱うこと。
- (4) 本業務実施に伴って発生する著作権その他の権利は道に帰属する。
- (5) 各業務の実施にあたっては、事業者情報、個人情報などの情報漏洩がないよう情報管理、ネットワーク環境などのセキュリティ強化を図るとともに、事業者等から借り受ける展示機器の破損などが発生しないよう管理体制、損害保険への加入など万全な体制をとること。
- (6) 各事業の実施に当たっては、道と協議の上、実施すること。

#### 10 資格審査申請書の提出

- (1) 提出書類 資格審査申請書（別紙様式による）
- (2) 提出期限 令和8年（2026年）5月18日（月）午後5時00分（必着）
- (3) 提出場所 下記14のとおり
- (4) 提出方法 持参又は郵送等による

#### 11 企画提案書の提出

- (1) 提出書類 企画提案書（別紙様式による）、付属資料（A4サイズの任意様式）
- (2) 提出部数 企画提案書、付属資料とも11部  
※4部は企画提案者名が記載されたもの、7部は企画提案者名が記載されていないもの。  
（文中も企画提案者が特定できないようにすること。）
- (3) 提出期限 令和8年（2026年）5月26日（火）午後5時00分（必着）
- (4) 提出場所 下記14のとおり
- (5) 提出方法 持参又は郵送等による

#### 12 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを行う。
- (2) 参加者が6者以上の場合、書面審査によりヒアリング対象者を5者程度に絞る場合がある。
- (3) ヒアリングの対象とならなかった提案者の提案は無効とする。
- (4) ヒアリング日時 令和8年（2026年）6月3日（水）午前11時00分
- (5) ヒアリング場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎9階 経済部共用会議室

#### 13 その他

- (1) 企画提案の採否については文書で通知する。
- (2) 提出された資格審査申請書及び企画提案書は返却せず、今回の事業者選定の目的以外の用途には使用しない。

#### 14 入札参加資格申請書及び企画提案書等の提出先

〒060-8558 札幌市中央区北3条西7丁目（北海道庁別館4階）  
北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター委託契約係  
電話番号 011-204-5931



FAX 011-232-1793

電子メールアドレス kei.mane@pref.hokkaido.lg.jp

15 問い合わせ先

(1) 参加資格申請・企画提案書等の提出及び契約手続きに関すること  
上記 14 に同じ

(2) 委託業務の内容に関すること

〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 6 丁目（北海道庁本庁舎 8 階）

北海道経済部 G X 推進局 G X 推進課新産業係

担当：本庄、郡司

TEL：011-204-5668（ダイヤルイン）